

創立30年の行動する業者団体 坂戸民商ニュース

みんなで相談・みんなで解決



仲間の団結で営業を守ろう

菅首相の辞任は安倍政治の継承の失敗・自公政権の限界露呈

コロナ收まらず、緊急事態宣言(12日迄予定)の延長は必死な状況

板巨市手代田4-14-4 板巨民主商工会 049-284-1177

新しい宣伝カーができます。

しょう。坂戸民商ではコロナ禍の中で補助金申請や融資相談を通じて仲間が増え300人を超えました。業者の要求を実現するためにはまだまだ足りません。坂戸市、鶴ヶ島市中心に6万枚のチラシを配布します。知り合いの仲間に声をかけ会員増やしにご協力ください。

として、およそ2ヶ月ぶりに2万9000円台を回復しました。菅総理大臣が自民党総裁選挙に立候補せず、退任すると伝わったことで新しい内閣が誕生した。株価は日経平均株価は3日終値を2日より584円高い2万912円終値になりました。



全商連共済会に加入のみなさんへ(再)
新型コロナウイルス感染症で自宅または宿泊施設等で療養・健康観察になつた方は入院見舞金、安静加療見舞金の対象として共済金を支払いますのでご連絡下さい。また恒例の「秋の健康診断」も行います。コロナ禍で人数も縮小されていきますので早めの申し込みをお願いします。

証券界の謎解き

次の首相は誰か？

次の首相は誰か？

令和3年度 過去にない危機の中頑張りましょう
民謡コース <http://www.support.or.jp/sakado/>



Line: ID/SakadoMinsyoに登録を

感染対策実施中・・・事務所においてになるときは事前予約をお願いします

コロナ禍での支援策－最大限活用して営業と生活を守ろう

月次支援金 追加支援できました	令和3年4月以降に実施される緊急事態措置又はまん延防止等重点措置の影響により、売上がり50%以上減少した中小法人・個人事業者等へ支援金を支給〔支給額〕 ・中小法人等：上限20万円/月／・個人事業者等：上限10万円/月 月次支援金上乗せ(埼玉県)新設されました 国の月次支援金の支給が決定された業者に上乗せ/法人:月5万 個人:月2万5千	前号参照
中小企業等事業 再構築促進事業	ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応するための 企業の思い切った事業再構築を支援 7/30(金) 18:00から、第3回の公募を開始いたしました。 申請の受付開始は、8月下旬を予定しています	前号参照
経営安定資金及び経 営あんしん資金	業況が悪化している業種を営む方向けの資金です。 □『大臣指定等貸付』と『知事指定等貸付』があります。 (『大臣指定等貸付』の申込みに当たっては、予め市町村長の認定が必要です。)	前号参照
飲食店等埼玉県感染 防止対策協力金	第13期分(7月12日～8月31日分)について申請中 10月29日〆切 第12期分(6月21日～7月11日分)について申請中 9月6日〆切	更新中
飲食店等換気 対策補助金	補助金額 補助率：対象経費の2/3 上限額：50万円／1店舗 (換気設備の工事を伴う場合は100万円) ※補助対象経費が15万円未満の場合は対象外	受付終了
埼玉県外出自粓等関 連事業者協力支援金	2021年4月、5月、6月に実施されたまん延防止等重点措置等に伴い、飲食店の休業・時短営業や外出自粓等の影響を受けた事業者に対して、埼玉県外出自粓等関連事業者協力支援金（以下、「協力支援金」という。）を給付することにより、経営上の影響を受けている県内の事業者を支援する	埼玉県
鶴ヶ島市	鶴ヶ島市へ進出する事業者支援 店舗改修費 補助1/2 最大40万／家賃 1/2補助 最大月5万円	鶴ヶ島市
国保税の減免	新型コロナウィルス感染症の影響により、売上がりが令和2年度と比べて令和3年度が30%以上減少する見込みであること。 ＊令和2年度の持続化給付金、家賃支援金等は売上に含みません。	各自治体
固定資産税减免	令和2年2月～同年10月までの任意の連続する3か月間の事業収入が前年同期比で30%以上少した場合…2分の1減免 50%以上減少した場合…全額减免	各自治体



【令和3年10月～】

インボイス制度の登録申請書受付が始まります！

あなたは、どうしますか？・・・



最近の話題

#菅さんの不出馬に、小池都知事は「大変驚いた」んだそうな。もっと
氣の利いた言い方はないのかね。「私はフリップ
芸を始め、横文字を駆使するなど対策に専念し
て参りましたが、菅さんは口下手で何も仰いませ
んでした。その上オリパラのツケを私1人に押し付
けるんですから、ひどい殿方ですわ」とかさ。
(立川談四楼 落語家ツイッター)



**民商・全商連
70年のあゆみ**

**全商連会館建設
募金受付中**



私はデジタルの専門家でもエンジニアでもない
デジタルの知識がすごくある人ではない

デジタル庁
なじゅそれ

9月1日 デジタル庁発足